

学位研究 第15号 平成13年11月 (論文)

[大学評価・学位授与機構 研究紀要]

学士学位取得者の現状と意識

— 1年後・5年後調査の分析(2) —

The Current Situation and Opinions of the Earners of a Bachelor Degree of NIAD :
The Result of Follow-up Surveys in 1 year and 5 years (II)

濱中 義隆

HAMANAKA Yoshitaka

Research in Academic Degrees, No. 15 (November, 2001) [the article]

The Journal on Academic Degrees of National Institution for Academic Degrees

1. はじめに	77
1.1 調査の概要.....	77
1.2 分析の枠組み.....	78
1.3 回答者のプロフィール.....	79
2. 申請時の就業状況および取得直後の進路	81
3. 現在の就業状況	82
4. 職場における学士の学位の評価	85
5. 学位取得後の転職，職業資格の取得	86
6. 大学院への進学	88
7. 学位取得の意味と満足度	89
8. まとめ	91
ABSTRACT	94

学士学位取得者の現状と意識

－ 1年後・5年後調査の分析(2) －

濱中義隆*

1. はじめに

大学評価・学位授与機構学位審査研究部（調査研究部門）では、学位規則第6条第1項の規定に基づく学士の学位取得者（短期大学・高等専門学校卒業者等に対する学士の学位授与）に対して、取得から1年および5年が経過した者を対象にフォローアップ調査（「1年後・5年後調査」）を、毎年、継続的に実施している。1999年11月に第1回目の調査を行い、その結果は『学位研究』第13号に公表されている（橋本・濱中 2000）¹⁾。本稿は、第2回目、3回目の調査にあたる、2000年6月および12月に実施した「1年後・5年後調査」の結果を報告するものである。

1.1 調査の概要

「1年後・5年後調査」は、本制度の利用者層の社会的属性を明らかにすること、および機構が授与する学士の学位に対する社会的評価を測定することを主な目的としている。調査項目は、申請時の就業状況、取得直後の進路、現在の就業状況、大学院への進学状況、資格取得の有無・種類、取得後の学習経験など多岐にわたる。これらの学位取得後の主として職業キャリアに関わる項目を、学位取得に対する当事者の主観的評価とクロスすることにより、機構において取得した学位が、いかなる社会的文脈において効果を発揮しているのかを詳細に検討することができる。また、1年後調査、5年後調査とも調査票は共通であり、各項目に対する回答の経年的な変化を示すことも可能である。なお、調査の実施の経緯、目的等に関しては、前掲の橋本・濱中（2000）に詳述してあるので、そちらも参照していただきたい。

本稿で結果を報告する2000年6月および12月に実施した調査の対象者は、6月実施分が1994年10月期申請者292名（5年後調査）、98年10月期申請者1062名（1年後調査）、12月実施分は95年4月期申請者132名（5年後）、99年4月期申請者344名（1年後）である。表1は、それぞれの申請時期別に調査の回収状況をまとめたものである。調査は郵送法で行うが、調査票発送の宛先は、取得者から住所変更の届出がない限り、学位申請時もしくは学位記送付時の住所を用いるため、転居先不明等の理由により、本人に調査票が到達しない場合も少なくない。特に5年後調査ではその割合が高くなることはやむを得ない。表1に示した回収率は、非到達者数を実質的な調査対象者数から除いてから計算した数値である。各申請時期における回収率を比較すると1年後調査、5年後調査ともに10月期申請者よりも4月期申請者の方が10～15%

* 大学評価・学位授与機構 学位審査研究部 助手

ほど高くなっている。この傾向は、審査研究部（当時）が98年11月に、その時点までの全取得者を対象にしたフォローアップ調査を実施した際にも同様に確認されている。

表1 申請時期別調査回収状況

申請時期		A. 取得者	B. 回答者	C. 非到達	修正済み回収率 B/(A-C)*100
5年後調査	1994年 10月期	292	90	75	41.5%
	95年 4月期	132	41	54	52.6%
1年後調査	98年 10月期	1062	498	55	49.5%
	99年 4月期	344	215	6	63.6%

1.2 分析の枠組み

機構が行う学士の学位授与制度では、全部で26の専攻分野の名称を付した「学士」を授与している。とりわけ看護学、保健衛生学、栄養学など特定の専門的職業と結びついた専攻分野における学位取得者も多く、専攻分野によってその後の職業キャリアが大きく異なっていることは明らかである。また、一般の大学卒業者と異なり、機構における学位取得者の学習歴、すなわち基礎資格校あるいは基礎資格該当後の「積み上げ単位」の修得方法等もまた多様でありうる。同じ「学士」であっても専攻分野あるいは性別、取得時の年齢等、各人の社会的属性によってその意味は異なるであろう。したがって、これらの諸要因を統制しなければ、学位取得の効果を正しく把握することはできない。そのための手段として多変量解析を用いて、統計的にコントロールをすることも一つの方法である。しかし、これまでの実績から専攻分野と基礎資格及び「積み上げ単位」の学修パターンとの間には強い結びつきがあり、これらを総合的に勘案すると学位取得者をきわめて凝集性の強い11のグループに分類できることが判明している²⁾。そこで、本稿ではこのグループ別の集計を行うことにより、学位取得者の諸属性を統制することとしたい。なお、各グループに関する詳しい説明は次節で行うことにする。

グループ間の比較に、学位取得から1年後、5年後という時系列的な視点を加えることにより、分析のレベルは、以下のように設定できる。

- (1) 同一経過年内におけるグループ間の比較
- (2) 同一グループ内における1年後→5年後の変化（比較）

さらに、上記2つを組み合わせることにより、

- (3) グループ間における差違の表れ方の、時間の経過にともなう変化

しかしながら、これら3つのレベルの分析を同時に行おうとすると、かなり複雑になることは否めない。そこで本稿では、基本的には(1)グループ間の比較に重点を置き、必要に応じて適宜(2)(3)の1年後と5年後の間での変化についても言及することにする。

1.3 回答者のプロフィール

前節で述べたように、機構における学位取得者は、その専攻分野、基礎資格等によって11のグループに分類することができる。表2は、各グループごとの今回の調査に対する回答者数、および回答者の性別、年齢等の基本的属性を申請時期別に要約したものである。

表2 11グループ別回答者のプロフィール

申請区分	基礎資格	専攻分野	回答者数	男性比率	平均年齢	専攻科*		
第1区分	2年制 短大卒業 (2年制 専門学校 修了含む)	①人文社会	94年10月期	5	0	22	100	
			95年4月期	4	25.0	33	0	
			98年10月期	20	10.0	26	70.0	
			99年4月期	13	0	27	30.8	
		②工学	94年10月期	1	100	50	0	
			95年4月期					
			98年10月期	11	100	22	100	
			99年4月期	1	0	30	0	
			③家政	94年10月期				
				95年4月期	2	0	25	0
	98年10月期	53		1.9	22	100		
	④教育	99年4月期	4	0	34	50.0		
		94年10月期						
		95年4月期	1	0	22	0		
	⑤芸術	98年10月期	42	0	22	90.5		
		99年4月期	12	0	26	38.5		
		94年10月期	32	6.3	22	100		
		95年4月期	2	0	23	100		
		98年10月期	72	4.2	22	97.2		
		99年4月期	6	0	23	50.0		
	高専卒業	⑥工学	94年10月期	30	96.7	22	100	
95年4月期								
98年10月期			162	85.2	22	100		
99年4月期			5	100	22	100		
第2区分	3年制 短大卒業 (3年制 専門学校 修了含む)	⑦看護	94年10月期	7	0	26	71.4	
			95年4月期	13	0	24	92.3	
			98年10月期	49	0	31	30.6	
			99年4月期	51	2	30	45.1	
		⑧保健衛生	94年10月期	12	41.7	31	0	
			95年4月期	16	56.3	29	0	
	98年10月期		77	57.1	32	11.7		
	99年4月期		110	67.3	33	1.8		
	第3区分	⑨大学卒業・中退	94年10月期	2	100	37	—	
			95年4月期	3	66.7	34	—	
98年10月期			6	66.7	45	—		
99年4月期			10	90.0	37	—		
⑩大学院飛び級		94年10月期	1	100	24	—		
		95年4月期						
		98年10月期	4	25.0	23	—		
		99年4月期	1	100	23	—		
		⑪その他	94年10月期					
			95年4月期					
98年10月期	2		100	34	—			
99年4月期	2		50.0	48	—			
合計		94年10月期	90	44.4	24	80.0		
		95年4月期	41	29.3	27	34.2		
		98年10月期	498	41.4	25	74.6		
		99年4月期	215	42.3	31	20.4		

*専攻科=本機構が認定する短大、高専の専攻科のうち、見込申請が可能な専攻科において積み上げ単位を修得した者の比率

2年制短大卒業を基礎資格とする者（99年4月期申請者では2年制専門学校修了者を含む）の専攻分野は①人文社会（文学，神学，社会学，教養，学芸，社会科学，法学，政治学，経済学，商学，経営学），②工学（工学，芸術工学），③家政（家政学，栄養学），④教育（教育学，体育学），⑤芸術（芸術学）の5つに分類される。高等専門学校卒業を基礎資格とする者は，そのほとんどが⑥工学（工学，芸術工学）を専攻分野としている。3年制短期大学卒業を基礎資格とする者（99年4月期申請者では3年制専門学校修了者を含む）は，⑦看護（看護学），⑧保健衛生（保健衛生学，鍼灸学）のいずれかに集中している。また，⑨大学卒業・中退，⑩大学院飛び級を基礎資格とする者は，絶対数が少ないこともあり専攻分野を区別していないが，いずれも人文社会系もしくは理工系（理学，工学）の各専攻分野で学位を取得している。以上の10グループによって機構における学位取得者のほぼ全てをカバーできる。⑪その他に分類されるのは，基礎資格と専攻分野の組み合わせが上記以外の者，たとえば2年制短大卒業を基礎資格として学士（看護学）を取得した者など，もしくは，旧国立工業教員養成所，旧国立養護教諭養成所卒業を基礎資格とする者などであり，その数はきわめて少ない。

表2に基づいて，各グループの回答者に特徴的なプロフィールをまとめておく。まず，2年制短大および高専卒業を基礎資格とする①人文社会～⑤芸術および⑥高専：工学の各グループである。①人文社会を除き，圧倒的に10月期申請者が多い。これは2年制短大もしくは高専に設置された2年制認定専攻科からの見込申請者が10月期に集中するため，専攻科比率の欄に示されるように，10月期申請者の9割以上は認定専攻科において学修を積み上げてきた者である。一方，4月期申請者では専攻科比率が低くなる（①，④）グループがある。これは，短大卒業後，大学の科目等履修生制度のみを利用して単位を積み上げた者（2年制短大に設置された1年制専攻科の修了者を含む）の比率が10月期に比べて相対的に高くなるからである。かれらはいったん学校を離れてから学修を積み上げていることになるので，10月期申請者に比べると平均年齢はやや高くなっている。また専攻分野によって男女の構成比は著しく異なり，②2短：工学と⑥高専：工学では圧倒的に男性が多く，反対に①人文社会，③家政，④教育，⑤芸術ではほとんどが女性である。

つづいて3年制短大卒業を基礎資格とする⑦看護，⑧保健衛生では，①～⑥のグループのように申請者が10月期に偏ることはない。したがって，この両グループが取得者全体に占める割合は4月期において相対的に高くなる。基礎資格該当後の単位の積み上げパターンに注目すると，⑦看護では，見込申請が可能な3年制短大に設置された1年制専攻科において単位を履修した者の比率が，とくに5年後調査ではかなり高い（71.4%，92.3%）。しかし在学期間が1年間と短いためか，見込申請をせずに専攻科修了直後の4月期に申請した者も多く，①～⑥の各グループのような申請時期の偏りは生じていない。なお⑦看護の専攻科比率は5年後調査に比べ，1年後調査では低下しており，本制度の定着に伴って科目等履修生制度のみで単位を積み上げた者が増加していることもわかる。⑧保健衛生では専攻科ではなく科目等履修生として単位を積み上げた者がほとんどである。これは，⑧保健衛生における認定専攻科の設置数がきわめて少ないためである。回答者の平均年齢は⑦看護の5年後調査を除き，おおよそ30歳前後とな

っており、①～⑥のグループに比べてかなり高い。また、男女の構成比は⑦看護では、ほぼ全員が女性であるのに対して、⑧保健衛生では男性の割合がやや高い。しかし①～⑥を含めた他のグループに比べれば極端な偏りはみられない。

⑨大学卒業・中退～⑩その他までの各グループは絶対数が少ないので明確に特徴を指摘するのは躊躇されるが、⑩大学院飛び級を除けば、平均年齢は30歳台半ば以上であり、生涯学習的な要素を強く含んだグループであるといえることができるだろう。

以上の各グループの特徴を踏まえながら、次節以降では「1年後・5年後調査」の各質問項目について結果を報告していくことにする。なお、サンプル数の都合により、全ての申請時期ごとに集計を行うことは困難なため、以下では94年10月期および95年4月期申請者を「5年後調査」、98年10月期および99年4月期申請者を「1年後調査」としてまとめて集計した結果を報告することにする³⁾。

2. 申請時の就業状況および取得直後の進路

本機構が行う学位授与制度は、本機構の設立の契機となった臨時教育審議会の「教育改革に関する第2次答申」（昭和61年4月）において、「生涯学習体系への移行の観点からも、（中略）、学位授与機関の創設について検討する」と提言されていることに示されるように、設立当初より生涯学習への志向性をその機能の一つとして有している。そこで、本制度が実際にどのような人に利用されているのかを把握するため、1年後・5年後調査では、学位授与の申請時の就業状況および取得直後の進路を尋ねている。

まず、申請時の就業状況（表3）は、前節でみた回答者のプロフィールから想定されるように、11グループ間で大きく異なっている。ほぼ全ての申請者が認定専攻科の修了見込者である③家政、⑤芸術、⑥高専：工学の各グループでは、当然のことながら短大もしくは高専の専攻科の学生とする者が多い。ただし、①人文社会、④教育では専攻科の学生の比率は低下し、フルタイムで仕事をしていたとする者が25～30%程度存在している。これは1年制専攻科の修了者や科目等履修生制度のみを利用して、仕事に就きながら単位を積み上げた者が①、④では他のグループに比べやや多いことを反映している。上記の各グループとは反対に、⑧保健衛生、⑦看護の両グループではフルタイムで仕事をしていたとする者が多い。取得者全体としては、各専攻分野の占める比率に対応して、約半分が専攻科の学生、残りの半分が仕事をしていて、それ以外が若干名となっている。

学位取得直後の進路（表4）もグループによる差違が大きい。申請時に専攻科の学生が多いグループの主な進路は企業等への就職もしくは大学院への進学である。就職者が多いグループは③家政（73%：1年後）、⑥高専：工学（53%：1年後、57%：5年後）である。⑥高専：工学では大学院進学者も多く、しかもその比率は増加している（34%：1年後、23%：5年後）。ただし、2年制短大卒を基礎資格とする他のグループ①人文社会、④教育、⑤芸術では就職者、大学院進学者ともにその比率は③、⑥に比べると低く、就職と進学をあわせて3～4割程度に

とどまっている。これらの各グループでは、仕事を探していた、資格試験などの受験準備をしていた、その他（専門学校等への進学、フリーター、無職など）とする者の比率が高くなっていく。

表3 申請時職業（％）

		①2短:人文 社会	③2短:家政	④2短:教育	⑤2短:芸術	⑥高専:工学	⑦3短:看護	⑧3短:保健 衛生	合計
1年後調査	フルタイムで仕事	28.1	7.0	24.1	5.2	2.4	72.7	93.5	41.7
	パートやアルバイト	6.3	3.5	1.9	5.2		11.1	1.1	3.5
	短大専攻科の学生	40.6	87.7	70.4	84.4		9.1	2.7	26.9
	高専専攻科の学生					95.8			22.6
	大学院の学生								0.7
	その他の学校の学生				3.9	0.6	1.0	0.5	0.8
	主婦として家事に従事	3.1					4.0	1.6	1.1
	資格試験などの受験準備	15.6		1.9	1.3	0.6			1.3
	仕事を探していた	6.3	1.8				2.0		0.7
	その他			1.9		0.6		0.5	0.6
合計		100	100	100	100	100	100	100	100
(N)		(32)	(57)	(54)	(77)	(167)	(99)	(186)	(709)
5年後調査	フルタイムで仕事				5.9		85.0	89.3	39.7
	パートやアルバイト							10.7	3.8
	短大専攻科の学生				91.2		15.0		29.8
	高専専攻科の学生					100.0			22.9
	大学院の学生								0.8
	その他の学校の学生				2.9				0.8
	主婦として家事に従事								0.8
	仕事を探していた								0.8
	その他								0.8
	合計				100	100	100	100	100
(N)		(9)	(2)	(1)	(34)	(30)	(20)	(28)	(131)

表4 学位取得直後の進路（％）

		①2短:人文 社会	③2短:家政	④2短:教育	⑤2短:芸術	⑥高専:工学	⑦3短:看護	⑧3短:保健 衛生	合計	
1年後調査	取得前と変わらない	21.9	7.0	20.4	11.7	3.0	63.3	83.9	38.6	
	転職・再就職した	3.1	3.5	9.3		4.2	8.2	4.3	4.7	
	はじめて就職した	31.3	73.7	37.0	31.2	53.3	10.2	1.6	29.7	
	大学院に進学	12.5	3.5	5.6	5.2	33.5	6.1	4.3	12.0	
	資格試験などの受験準備	12.5	5.3	3.7	5.2	0.6	8.2	2.7	4.0	
	仕事を探していた	12.5	3.5	5.6	24.7	1.8	3.1	0.5	5.1	
	その他	6.3	3.5	18.5	22.1	3.6	1.2	2.7	6.1	
	合計	100	100	100	100	100	100	100	100	
	(N)		(32)	(57)	(54)	(77)	(167)	(98)	(186)	(708)
	5年後調査	取得前と変わらない				5.9		70.0	85.7	35.9
転職・再就職した					5.9	10.0	10.0	3.6	6.9	
はじめて就職した					35.3	56.7	15.0		29.0	
大学院に進学					2.9	23.3	5.0	7.1	10.7	
資格試験などの受験準備					5.9				1.5	
仕事を探していた					17.6	6.7			7.6	
その他					26.5	3.3		3.6	8.4	
合計					100	100	100	100	100	
(N)			(9)	(2)	(1)	(34)	(30)	(20)	(28)	(131)

取得前と変わらないとした者のほとんどは、申請時にフルタイムで仕事をしていたという人であり、⑦看護、⑧保健衛生で多くなっている。これらの分野では、学位取得後もそのまま同じ職場に継続して勤務している人が多い。表は省略するが、①人文社会や④教育で申請時に仕事をしていたとした人についても同様である。

3. 現在の就業状況

本調査では、現在の就業状況について詳細に尋ねている。これは、各回答者の勤務形態、業種、職種等によって同一の専攻分野内においても、学位取得に対する意識や評価が異なるであろうことを想定してのことである。また、本調査が同一の対象者に対して学位取得から1年後

と5年後の2時点にわたって実施することを予定していることから、調査時点間での取得者の動態をより詳細に把握することも意図している。ただし、現段階では各専攻分野について詳細な分析を行うために十分なサンプル数を得るには至っておらず、今回の報告では、各グループごとの単純集計を提示するに留めることをご容赦いただきたい。

さて、現在の就業状況（表5）は、1年後調査では取得直後の進路をほぼそのまま反映しているといつてよい。ただし、仕事を探している、資格試験等の受験準備など、いわゆる無業者の割合は減少し、取得後1年の間にパート・アルバイト等を含めて何らかの職業に就業していることがわかる。一方、5年後調査では取得直後に大学院へ進学した者も含めて既に何らかの職業に従事しており、全体の約9割が仕事をしていると回答している。

表5 現在の就業状況（％）

		①2短:人文社会	③2短:家政	④2短:教育	⑤2短:芸術	⑥高専:工学	⑦3短:看護	⑧3短:保健衛生	合計
1年後調査	仕事をしている	65.6	93.0	81.5	69.7	61.1	81.8	93.5	78.6
	大学院に在学中	12.5	3.5	5.6	3.9	34.1	9.1	1.6	11.9
	その他の学校に在学中	3.1		1.9	13.2	0.6		0.5	2.0
	主婦として家事に従事	6.3		3.7	2.6		6.1	3.8	2.7
	資格試験などの受験準備	3.1	1.8	1.9	2.6	1.2	1.0		1.3
	仕事を探している	3.1	1.8	3.7	6.6	1.2	2.0	0.5	2.3
	その他	6.3		1.9	1.3	1.8			1.3
	合計(N)	100	100	100	100	100	100	100	100
	(32)	(57)	(54)	(76)	(167)	(99)	(185)	(707)	
5年後調査	仕事をしている				91.2	96.6	90.0	89.3	88.5
	大学院に在学中				2.9	3.4		3.6	2.3
	その他の学校に在学中				2.9				0.8
	主婦として家事に従事				2.9		10.0	3.6	6.9
	資格試験などの受験準備							3.6	1.5
	合計(N)				100	100	100	100	100
		(9)	(2)	(1)	(34)	(29)	(20)	(28)	(130)

さらに、現在仕事をしているとした人についてのみ、勤務形態、勤務先の業種、職種等を尋ねたところ、これらの項目についても各専攻分野の特徴を反映してグループ間での差が見られた。勤務の形態（表6）は③家政、⑥高専：工学、⑦看護、⑧保健衛生では90％以上（③家政は87％）が常勤の一般従業者であるとしているのに対して、①人文社会、④教育、⑤芸術の各グループにおいては臨時雇用、パート・アルバイトである者が多く、1年後調査においてその傾向は顕著であった。特に⑥芸術ではパート・アルバイト等の割合は60％以上（1年後）にも及んでいる。

表6 勤務の形態（％）

		①2短:人文社会	③2短:家政	④2短:教育	⑤2短:芸術	⑥高専:工学	⑦3短:看護	⑧3短:保健衛生	合計
1年後調査	一般従業者	57.1	86.8	70.5	26.0	95.1	95.1	98.8	85.4
	経営者・役員	4.8					1.2		0.5
	臨時雇用、パート、アルバイト	38.1	11.3	27.3	62.0	3.9	2.4	1.2	12.1
	自営業主				6.0	1.0	1.2		1.1
	家族従業者				2.0				0.2
	その他		1.9	2.3	4.0				0.7
	合計(N)	100	100	100	100	100	100	100	100
	(21)	(53)	(44)	(50)	(102)	(82)	(173)	(554)	
5年後調査	一般従業者				44.8	96.6	94.4	92.0	81.6
	臨時雇用、パート、アルバイト				34.5	3.4	5.6	8.0	13.2
	自営業主				3.4				0.9
	家族従業者				13.8				3.5
	その他				3.4				0.9
	合計(N)				100	100	100	100	100
	(4)	(2)	(1)	(29)	(29)	(18)	(25)	(114)	

勤務先の業種（表7）および主な仕事（＝職種）（表8）についても、各グループによって大

大きく異なっている。もっとも専攻分野と職種、業種の結びつきが強いのは、⑦看護、⑧保健衛生であり、80～90%の人が保健医療職として、病院・診療所など、もしくは学校、大学、研究所などに勤務している。前回の調査報告（橋本・濱中 2000）においても指摘したように、⑦、⑧の両グループでは、大学、短大、専門学校等で教員、研究に従事している人も1割程度含まれている。つづいて、③家政（栄養学での取得者が多い）、④教育についても専門的職業との結びつきが明確であり、③家政では保健医療職、その他の専門職（いずれも栄養士、管理栄養士であると思われる）あわせて56%、④教育では教員、保母が75%（いずれも1年後）となっている。また、上記の各専攻分野のように職業資格が存在するわけではないが、⑥高専：工学についても、約7割程度は技術職に従事している。⑤芸術では、美術・音楽関係の職業に就いている者は3割程度にとどまり、①人文社会においても様々な業種、職種に従事している。

表7 勤務先の業種（%）

		① 2短:人文社会	③ 2短:家政	④ 2短:教育	⑤ 2短:芸術	⑥ 高専:工学	⑦ 3短:看護	⑧ 3短:保健衛生	合計
1年後調査	建設				3.8	12.9			2.7
	製造	14.3	1.9		5.7	39.6	1.2		10.2
	流通・販売、飲食店	9.5	5.7		37.7	2.0	1.2	0.6	5.4
	金融・保険、不動産	9.5	1.9	4.5	1.9	1.0	1.2		1.8
	運輸・通信・電気・ガス	4.8			3.8	12.9	2.4		3.6
	情報・ソフトウェア	9.5			3.8	16.8			3.9
	学校、大学、研究所など	9.5	15.1	47.7	5.7	3.0	16.9	10.3	13.6
	病院、診療所など	4.8	49.1				60.2	84.5	40.3
	その他のサービス	19.0	15.1	18.2	20.8	7.9		1.7	8.6
	公務(学校、病院は除く)	9.5	3.8	11.4	1.9	2.0	14.5	2.9	5.2
	その他	9.5	7.5	18.2	15.1	2.0	2.4		4.7
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100
(N)		(21)	(53)	(44)	(53)	(101)	(83)	(174)	(558)
5年後調査	建設					3.4			0.9
	製造				13.3	58.6			20.0
	流通・販売、飲食店				10.0	3.4			3.5
	運輸・通信・電気・ガス								0.9
	情報・ソフトウェア				6.7	10.3			5.2
	学校、大学、研究所など				33.3	17.2	16.7	24.0	25.2
	病院、診療所など						50.0	64.0	22.6
	その他のサービス				6.7				4.3
	公務(学校、病院は除く)				6.7	6.9	33.3	12.0	11.3
	その他				23.3				6.1
	合計	100	100	100	100	100	100	100	100
(N)		(4)	(2)	(1)	(30)	(29)	(18)	(25)	(115)

表8 主な仕事（職種）（%）

		① 2短:人文社会	③ 2短:家政	④ 2短:教育	⑤ 2短:芸術	⑥ 高専:工学	⑦ 3短:看護	⑧ 3短:保健衛生	合計
1年後調査	事務職	33.3	13.5	9.1	15.1	2.9			6.1
	営業・販売職	4.8		4.5	18.9	2.9			3.2
	技術職	4.8	11.5		5.7	71.6		8.7	18.7
	教員、保母	9.5	1.9	75.0	3.8		12.2	4.6	11.0
	保健・医療職	4.8	23.1				82.9	83.2	40.8
	研究職		5.8			4.9	3.7	1.7	2.9
	美術・音楽関係の職業				30.2	2.0			3.2
	その他の専門職	14.3	32.7	9.1	9.4			0.6	5.6
	サービス職	19.0	3.8		11.3	2.9	1.2	0.6	3.2
	運輸・通信・保安の職業								0.2
	製造・技能職	9.5			1.9	11.8			3.4
	その他		7.7	2.3	3.8			0.6	1.6
	合計	100	100	100	100	100	100	100	100
	(N)		(21)	(52)	(44)	(53)	(102)	(82)	(173)
5年後調査	事務職				23.3	3.4	5.6		13.0
	営業・販売職				3.3	3.4			1.7
	技術職				3.3	65.5		8.0	20.0
	教員、保母				13.3	13.8	5.6	12.0	11.3
	保健・医療職						83.3	76.0	29.6
	研究職					13.8	5.6	4.0	7.8
	美術・音楽関係の職業				33.3				8.7
	その他の専門職				6.7				2.6
	サービス職				3.3				1.7
	その他				13.3				3.5
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	
(N)		(4)	(2)	(1)	(30)	(29)	(18)	(25)	(115)

4. 職場における学士の学位の評価

学位取得者の職場において、本機構が授与する学位が他の学歴と比較して、どのように評価されているのかについて本調査では、「採用時の条件」(表9)、「給料」(表10)、「昇進・将来性」(表11)、「仕事の内容・責任」(表12)の4項目にわけて尋ねている。なお、この質問に対する回答者は、先の質問(問3)で、現在「仕事をしている」とした者のみである。

表9 採用時の条件 (%)

		①2短:人文 社会	③2短:家政	④2短:教育	⑤2短:芸術	⑥高専:工学	⑦3短:看護	⑧3短:保健 衛生	合計
1年後調査	大卒以上			2.3	2.1		1.2		1.1
	大卒と同等	30.0	51.9	51.2	18.8	85.3	42.2	17.2	42.1
	大卒と短大・高専卒の中間	10.0	3.8	11.6	8.3	3.9	12.0	14.8	10.1
	短大・高専卒と同等	20.0	23.1	18.6	10.4	3.9	26.5	35.5	21.5
	比較対象がない	40.0	21.2	16.3	60.4	6.9	18.1	32.5	25.2
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	
(N)	(20)	(52)	(43)	(48)	(102)	(83)	(169)	(544)	
5年後調査	大卒と同等				24.1	69.0	47.1	20.8	43.2
	大卒と短大・高専卒の中間				6.9	6.9	11.8	8.3	8.1
	短大・高専卒と同等				17.2	10.3	23.5	29.2	18.0
	比較対象がない				51.7	13.8	17.6	41.7	30.6
	合計				100	100	100	100	100
(N)	(3)	(2)	(1)	(29)	(29)	(17)	(24)	(111)	

表10 給料 (%)

		①2短:人文 社会	③2短:家政	④2短:教育	⑤2短:芸術	⑥高専:工学	⑦3短:看護	⑧3短:保健 衛生	合計
1年後調査	大卒以上						1.2		0.7
	大卒と同等	35.0	46.2	44.2	12.8	85.3	45.1	19.4	42.4
	大卒と短大・高専卒の中間		3.8	9.3	8.5	3.9	7.3	11.2	7.4
	短大・高専卒と同等	25.0	28.8	23.3	8.5	3.9	31.7	44.7	26.2
	比較対象がない	40.0	21.2	23.3	70.2	6.9	14.6	24.7	23.4
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	
(N)	(20)	(52)	(43)	(47)	(102)	(82)	(170)	(543)	
5年後調査	大卒以上				3.4				0.9
	大卒と同等				27.6	75.9	47.1	16.7	44.1
	大卒と短大・高専卒の中間				6.9	10.3	11.8	8.3	9.0
	短大・高専卒と同等				17.2	6.9	23.5	37.5	18.9
	比較対象がない				44.8	6.9	17.6	37.5	27.0
合計				100	100	100	100	100	
(N)	(3)	(2)	(1)	(29)	(29)	(17)	(24)	(111)	

表11 昇給・将来性 (%)

		①2短:人文 社会	③2短:家政	④2短:教育	⑤2短:芸術	⑥高専:工学	⑦3短:看護	⑧3短:保健 衛生	合計
1年後調査	大卒以上			2.4		2.0			0.9
	大卒と同等	20.0	38.5	36.6	14.9	74.0	34.1	22.4	37.3
	大卒と短大・高専卒の中間	5.0	5.8	14.6	8.5	3.0	12.2	13.5	9.8
	短大・高専卒と同等	20.0	26.9	24.4	8.5	4.0	32.9	35.3	23.2
	比較対象がない	55.0	28.8	22.0	68.1	17.0	20.7	28.8	28.8
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	
(N)	(20)	(52)	(41)	(47)	(100)	(82)	(170)	(539)	
5年後調査	大卒以上				6.9				1.8
	大卒と同等				17.2	62.1	50.0	25.0	41.1
	大卒と短大・高専卒の中間				6.9	6.9	5.6	4.2	5.4
	短大・高専卒と同等				13.8	6.9	16.7	33.3	16.1
	比較対象がない				55.2	24.1	27.8	37.5	35.7
合計				100	100	100	100	100	
(N)	(3)	(2)	(1)	(29)	(29)	(18)	(24)	(112)	

表12 仕事の内容・責任 (%)

		①2短:人文 社会	③2短:家政	④2短:教育	⑤2短:芸術	⑥高専:工学	⑦3短:看護	⑧3短:保健 衛生	合計
1年後調査	大卒以上			2.3	2.1		1.2		1.1
	大卒と同等	30.0	51.9	51.2	18.8	85.3	42.2	17.2	42.1
	大卒と短大・高専卒の中間	10.0	3.8	11.6	8.3	3.9	12.0	14.8	10.1
	短大・高専卒と同等	20.0	23.1	18.6	10.4	3.9	26.5	35.5	21.5
	比較対象がない	40.0	21.2	16.3	60.4	6.9	18.1	32.5	25.2
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	
(N)	(20)	(52)	(43)	(48)	(102)	(83)	(169)	(544)	

大学評価・学位授与機構が授与する学士の学位は、大学卒業者に授与される学士の学位と同等の学位であるので、ここでは大卒と同等（もしくは大卒以上）とした人の比率に注目して、各項目に対する回答を見る。全体としては、いずれの項目についても4割前後の人は大卒と同等（もしくは大卒以上）としていることがわかる。ただし、ここでもグループ間での差違は顕著である。大卒と同等とする人の割合が最も高いのは、⑥高専：工学である。1年後調査では、採用時の条件、給料について、ともに85%の者が大卒と同等としている。⑥高専：工学について5年後調査の回答と比較してみると、採用時の条件69%、給料76%であるから、ともに大卒と同等とする人の割合は増加している。本機構の学位授与制度の創設と同時期に創設された高専の専攻科と、高専専攻科修了者に対する本機構による学位授与制度が定着してきたことを示していると理解できる。つづいて大卒と同等とする人の割合が高いのは、③家政と④教育である。採用時の条件、給料については約45～50%が大卒と同等としている。ここまでの各グループに共通しているのは、いずれも認定専攻科修了見込で、なおかつ短大もしくは高専の本科と通算して連続した4年間（高専の場合には7年）の学修を行った者が多くを占めていることである。すなわち、新規学卒者として労働市場に参入する場合に、大卒と同等と認められるケースが多いのである。さらに、③家政（栄養学）、④教育では、後に詳述するように、学士の取得（厳密に言えば認定専攻科での学修）により資格をアップグレードすることが可能となることも、大卒と同等と評価されることと関係していると思われる。

反対に、大卒と同等とした人の割合が低いのは⑤芸術と⑧保健衛生で、いずれの項目についても20%程度、もしくはそれ以下である。⑧保健衛生では、短大・高専卒と同等、すなわち基礎資格取得時と、職場における評価は変わらないとする者が多い。学位取得の前後で、同一の職場に継続して勤務している人が多い⑧保健衛生では、学位取得による処遇面での効果が現在のところ発揮されていないケースが多いことを示している。他方、⑤芸術において大卒と同等の割合が低いのは、「比較の対象となる人がいない」とした人が多いからである。前節で見たように、⑥芸術では、現職がパート・アルバイト等の非正規雇用である者が多いことが、その要因となっていると思われる。

5. 学位取得後の転職、職業資格の取得

前節で指摘したように、新卒者として就職する場合には大卒同等と扱われる場合が多く、同一の職場に継続して勤務する場合には、学士の学位取得が学歴の変更として処遇に反映されるケースは少ない、という傾向にある。それでは、転職（再就職）した場合には、機構の学士はどのように扱われているのだろうか。ここでは、転職と学位取得の関係についてみる。まず、学位取得後に1回以上の転職経験のある人の割合は、1年後調査では約13%、5年後調査では約33%である（表13）。いずれも学位取得後に一度も仕事に就いたことのない人を除いた集計値である。住所変更等により捕捉不能である者が調査対象から除かれていることを考慮すると、実際の転職率はもう少し高いかも知れない。表は省略するが、各グループ間で転職率に明瞭な

差違は確認されなかった。それでは、転職した際に学位の取得は役に立ったかどうかを尋ねた質問に対する回答をみてみよう。なお、サンプル数の都合上、表14には1年後、5年後を区別せずに集計した値を示した。全体では38%の人が役に立ったとしており、役に立たなかったの21%を上回っている。母数が少ないことに注意する必要があるが、グループ別に見ると⑥高専：工学が役に立ったとする人が最も多く（64%）、⑦看護も約6割が役に立ったとしている。

表13 転職経験（%）（仕事に就いていない人を除く）

		①2短:人文 社会	③2短:家政	④2短:教育	⑤2短:芸術	⑥高専:工学	⑦3短:看護	⑧3短:保健 衛生	合計
1年後調査	転職していない	70.8	74.5	81.3	81.4	92.7	82.2	93.3	86.5
	1回転職した	25.0	23.5	16.7	16.9	6.4	16.7	6.1	12.1
	2回転職した		2.0	2.1	1.7		1.1		0.8
	3回以上転職した	4.2				0.9		0.6	0.5
	合計 (N)	100 (24)	100 (51)	100 (48)	100 (59)	100 (110)	100 (90)	100 (180)	100 (594)
5年後調査	転職していない				58.6	72.4	70.0	77.8	67.5
	1回転職した				27.6	24.1	20.0	18.5	25.2
	2回転職した				10.3	3.4	10.0	3.7	6.5
	3回以上転職した				3.4				0.8
	合計 (N)		(8)	(2)	(1)	100 (29)	100 (29)	100 (20)	100 (27)

表14 転職と学位の関係（%）

		①2短:人文 社会	③2短:家政	④2短:教育	⑤2短:芸術	⑥高専:工学	⑦3短:看護	⑧3短:保健 衛生	合計
1年後・ 5年後計	役に立った	30.0	50.0	12.5	16.0	64.3	59.1	31.3	37.9
	どちらともいえない	50.0	28.6	50.0	60.0	21.4	27.3	56.3	41.4
	役に立たなかった	20.0	21.4	37.5	24.0	14.3	13.6	12.5	20.7
	合計	100 (10)	100 (14)	100 (8)	100 (25)	100 (14)	100 (22)	100 (16)	100 (116)

表15 資格の取得（%）

		①2短:人文 社会	③2短:家政	④2短:教育	⑤2短:芸術	⑥高専:工学	⑦3短:看護	⑧3短:保健 衛生	合計
1年後調査	取得していない	83.9	59.3	81.5	92.1	92.0	90.6	90.4	87.0
	取得した	16.1	40.7	18.5	7.9	8.0	9.4	9.6	13.0
	合計 (N)	100 (31)	100 (54)	100 (54)	100 (76)	100 (162)	100 (96)	100 (178)	100 (687)
5年後調査	取得していない				74.2	73.3	70.0	66.7	73.2
	取得した				25.8	26.7	30.0	33.3	26.8
	合計 (N)		(9)	(2)	(1)	100 (31)	100 (30)	100 (20)	100 (27)

学歴（学位）を取得要件とする職業資格を取得できるようになることも、学位取得のメリットの一つである。実際に、学位取得後に新たに何らかの職業資格を取得した人は、1年後調査では13%、5年後調査では27%となっている（表15）。ただし、ここでは学位取得とは全く関係のない資格も含まれている。グループ別に見ると、③家政、④教育の取得率が高くなっている。これは③家政では管理栄養士、④教育では幼稚園、小学校等の第一種教諭免許状の取得者が多いためであり、しかもこれらの資格はいずれも本機構における学士の学位授与制度と関連がある。管理栄養士の資格取得に関しては、栄養学関係の短大を卒業後、大学評価・学位授与機構が認定する栄養学に関する専攻科において学修した期間が、受験に必要な実務経験年数から減じられる⁴⁾。たとえば2年制短大に設置された2年制専攻科の修了者の場合、実務経験なしで管理栄養士の国家試験を受験することが可能になるのである。厳密に言えば学士の取得が直接的に受験資格となっているわけではないが、学位取得に向けた専攻科での学修が生かされているのである。また一種教諭免許状に関しては、基礎資格が「学士の学位を有すること」と

され（教育職員免許法別表第1（第5条関係）ほか）、また「大学において修得することを必要とする」単位を、「大学評価・学位授与機構が定める要件を満たす短期大学の専攻科」において修得することが認められている（教育職員免許法施行規則第22条の2）。よって認定専攻科における単位修得と学士の学位取得により、一種教諭免許状の取得の可能性が開けているのである。

6. 大学院への進学

前述の職業資格の取得に関しては、「学士の学位を有すること」が取得要件、あるいは受験資格として明記されているものは現状ではきわめて少ない。したがって学士取得のメリットがもっとも明瞭に発揮されるのは、大学を卒業せずに大学院への入学資格が得られることであるといえるだろう。本機構で学士を取得した者のうち、大学院へ進学した（在学中を含む）者は、1年後調査では17％、5年後調査では19％に及ぶ（表16）。大学院へ飛び級進学した者のように、すでに大学院へ在学した後に、本機構で学士を取得した者も若干名含まれているが、大半は機構で学士を取得した後に進学した者である。大学院進学者がもっとも多いグループは⑥高専：工学であり、1年後が35％、5年後が23％の進学率となっている。高専卒業者にとっては、専攻科を修了して本機構から学士を取得することにより、大学院へ進学するルートが定着していることを示している。①人文社会（19％、1年後）、⑦看護（16％、1年後）等のグループも、大学卒業者全体における進学率を考えれば、大学院進学者が多いグループであるということが出来る⁵⁾。

表16 大学院の在学経験（％）

		①2短:人文社会	③2短:家政	④2短:教育	⑤2短:芸術	⑥高専:工学	⑦3短:看護	⑧3短:保健衛生	合計
1年後調査	在学したことはない	81.3	96.4	94.4	94.8	64.8	83.8	90.3	83.1
	在学した					0.6		0.5	1.1
	在学中	18.8	3.6	5.6	5.2	34.5	16.2	9.1	15.7
	合計(N)	100 (32)	100 (56)	100 (54)	100 (77)	100 (165)	100 (99)	100 (186)	100 (706)
5年後調査	在学したことはない				90.6	76.7	90.0	71.4	81.4
	在学した				6.3	20.0	10.0	21.4	15.5
	在学中				3.1	3.3		7.1	3.1
	合計(N)		(9)	(2)	(1)	100 (32)	100 (30)	100 (20)	100 (28)

表17 大学院進学者の内訳（％）

		①2短:人文社会	③2短:家政	④2短:教育	⑤2短:芸術	⑥高専:工学	⑦3短:看護	⑧3短:保健衛生	合計
入学時期	機構の学士取得後	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.2	93.1
	機構の学士取得前							3.8	6.9
課程	修士課程	100.0	100.0	100.0	85.7	100.0	94.4	92.3	95.1
	博士課程						5.6	7.7	4.2
	海外の大学院				14.3				0.7
設置形態	昼間・昼間主コース	71.4	100.0	100.0	100.0	100.0	55.6	65.4	82.5
	夜間・夜間主コース	28.6					38.9	34.6	15.4
	通信制						5.6	2.1	2.5
就学形態	仕事をしながら	50.0			16.7	1.6	66.7	84.6	32.6
	仕事を辞めて、中断して		33.3			1.6	27.8	15.4	8.5
	仕事に就く前に	50.0	66.7	100.0	83.3	96.8	5.6		58.9
(N)	(8)	(3)	(3)	(7)	(65)	(18)	(28)	(144)	

学位取得時の就業状況の違いを反映して、大学院へ進学した際の就学形態もグループによって大きく異なっている。表17は大学院進学者の入学時期、課程等についてまとめたものである。

⑥高専：工学は、ほぼ全員が専攻科の修了見込者であるため、仕事に就く前に大学院へ進学した者が97%を占めている。一方、学位取得時に既に職業に従事している者が多い、⑦看護(67%)、⑧保健衛生(85%)では、仕事をしながら大学院に在学する(した)者が多くなっている。それゆえ、⑦⑧両グループにおいては、夜間・夜間主コースや通信制の大学院に在学する者の割合も高い。もちろんこの結果は、いわゆる社会人学生を積極的に受け入れる大学院の機関数や定員等によって規定されている。しかしながら、学士の学位を取得したことが大学院への入学資格として利用されていることを考慮すれば、当該分野における社会人学生に対する大学院教育を促進する機能を、機構の学位授与制度が果たしていることを指摘することは可能であろう。

7. 学位取得の意味と満足度

機構の学位授与制度を利用して学士の学位を取得したことに対して、取得者はどのような意識を抱いているのだろうか。本調査では、さまざまな側面から学位取得に対する意識を尋ねている。表18は、それぞれの質問項目について、「おおいに当てはまる」もしくは「少し当てはまる」と回答した人の割合の合計を示したものである。

表18 学位取得の意味（おおいに当てはまる・少し当てはまると回答した人の割合（%））

		①2短:人文 社会	③2短:家政	④2短:教育	⑤2短:芸術	⑥高専:工学	⑦3短:看護	⑧3短:保健 衛生	合計
1年後調査	自分自身への自信がついた	90.6	94.7	89.1	85.7	64.8	86.9	86.1	81.8
	まわりの人から、「大卒」として扱われるようになった	53.1	54.4	59.3	42.9	73.9	34.3	24.7	47.2
	その後の人生の励みになった	71.9	80.7	85.5	70.5	57.6	76.8	79.3	72.6
	幅広い教養が得られた	83.9	94.7	92.7	81.8	58.8	83.8	86.1	78.6
	仕事に必要な専門的知識が得られた	25.8	70.2	83.3	42.9	40.5	70.7	69.1	57.9
	仕事上での自信がついた	38.7	63.2	74.1	38.2	39.8	65.7	56.7	53.0
	基礎的知識・学力が身についた	80.6	80.4	90.6	69.7	65.9	73.7	78.6	73.5
	さらに学習を深めたくなくなった	84.4	71.9	83.6	81.8	65.7	81.8	86.2	77.7
自主的な学習の習慣がついた	75.0	68.4	72.2	68.8	54.0	63.6	68.1	63.8	
5年後調査	自分自身への自信がついた				75.8	60.0	100.0	82.1	80.0
	まわりの人から、「大卒」として扱われるようになった				48.5	73.3	55.0	17.9	51.5
	その後の人生の励みになった				63.6	56.7	85.0	75.0	68.5
	幅広い教養が得られた				75.8	73.3	85.0	75.0	76.9
	仕事に必要な専門的知識が得られた				39.4	60.0	85.0	46.4	53.1
	仕事上での自信がついた				48.5	40.0	90.0	64.3	59.2
	基礎的知識・学力が身についた				69.7	70.0	70.0	71.4	70.8
	さらに学習を深めたくなくなった				72.7	60.0	85.0	85.7	71.5
自主的な学習の習慣がついた				57.6	50.0	70.0	50.0	56.9	

過去の調査からも明らかのように、取得者がもっとも肯定的に評価をしているのは、「自己評価の向上」に関する点である。「自分自身への自信がついた」、「その後の人生の励みになった」という質問に対して当てはまる（多いに当てはまる、もしくは少し当てはまる）と回答した者が多い。グループ別にみても⑥高専：工学ではその割合がやや低くなっているものの、その他

の各グループではいずれも7割以上の方が肯定的な回答をしている。大学卒業とは異なるプロセスを経て学士を取得したことに対する達成感が大きいことを示している。反対に肯定的評価が少ない項目は、「まわりの人から、『大卒』として扱われるようになった」で、当てはまると回答した者は、全体の約半数程度にとどまる。ただし、この項目に関してはグループ間での差が大きく、専攻分野によって評価が全く異なっている。⑥高専：工学では70%以上の方が当てはまるとしているのに対して、⑧保健衛生では当てはまるとした人は2割程度しかない。4. でみた職場における学士の学位の評価と同じ結果になっていて、実利的な面での満足度は⑥高専：工学を除くとあまり高いとはいえない。

学位取得に至るまでの学修プロセス、すなわち積み上げ単位の修得や学修成果の作成においてどのような知識や能力を獲得したと考えているのかについても複数の項目を用意して尋ねている。全般的な傾向としては、「幅広い教養が身についた」、「基礎的知識・学力が身についた」に対して当てはまるとした者が7～8割程度と高くなっていて、「仕事に必要な専門的知識が得られた」、「仕事上での自信がついた」のように仕事に直結する専門的知識が得られたと考えている人を上回っている。ただし、仕事に関連する項目については、③家政（栄養学）、④教育、⑦看護、⑧保健衛生の各グループのように専門的職業および職業資格との関係が明確な専攻分野においては肯定的に評価する人が多くなっている。

また、機構における学位授与制度を利用するためには、積み上げ単位の全てを大学の科目等履修生として修得する場合はもちろんのこと、認定専攻科の修了者の場合であっても今回の調査対象者が学位授与の申請を行った当時は大学での16単位以上の修得が要件となっていたため、自らの所属機関以外での単位修得が必要であり、一般の大学卒業生と比較して、より自律的・主体的な学修への取り組みが制度上要求されていると考えられる。このことが直接的な影響を及ぼしているかどうかは不明であるが、「さらに学習を深めたくなった」、「自主的な学習の習慣がついた」という質問項目に対しても、肯定的な回答を示す者が多かった。

最後に、本制度を利用して学位を取得したことに対する現時点での全般的な満足度を10点満点で何点くらいになるかを尋ねた質問に対する回答を示しておこう。表19では、10点、8～9点、6～7点、5点以下の4段階のスケールにまとめた結果を提示した。グループ間での差を考慮せずに学位取得者全体の傾向をみると、1年後調査では64%、5年後調査では55%の者が8点以上としていることから、平均的な満足度は高いレベルにあることがわかる。ただし、5年

表19 学位取得に対する満足度 (%)

		①2短:人文 社会	③2短:家政	④2短:教育	⑤2短:芸術	⑥高専:工学	⑦3短:看護	⑧3短:保健 衛生	合計
1年後調査	5点以下	15.6	8.8	5.5	13.0	16.9	10.1	13.8	12.5
	6～7点	25.0	15.8	9.1	32.5	27.7	19.2	27.7	24.0
	8～9点	34.4	38.6	43.6	31.2	31.3	44.4	37.2	37.2
	10点	25.0	36.8	41.8	23.4	24.1	26.3	21.3	26.3
	合計 (N)	100 (32)	100 (57)	100 (55)	100 (77)	100 (166)	100 (99)	100 (188)	100 (712)
5年後調査	5点以下				18.2	20.0	15.0	25.0	17.7
	6～7点				27.3	36.7	20.0	28.6	26.9
	8～9点				21.2	36.7	30.0	25.0	30.0
	10点				33.3	6.7	35.0	21.4	25.4
	合計 (N)	100 (9)	100 (2)	100 (1)	100 (33)	100 (30)	100 (20)	100 (28)	100 (130)

後調査では1年後調査よりも約10%ほど、8点以上と回答する者は減少している。この傾向は、④芸術（55→45%）、⑤高専：工学（55→43%）、⑧保健衛生（59→46%）など、多くのグループに共通してあらわれており、時間の経過によって取得直後の達成感から得られる満足は低下する一方で、学位取得の意義を客観的に判断するようになることを反映しているからであると考えられる。またグループ別に比較を行うと、満足度の高いグループは④教育、③家政、⑦看護であり、反対に相対的に満足度の低いグループは、⑤芸術、⑥高専：工学、⑧保健衛生となっている。しかし、表17でみた、「まわりから『大卒』として扱われるようになった」とする者の割合が最も高かった⑥高専：工学と、反対にその割合が最も低い⑧保健衛生が、全般的な満足度ではほぼ同じ水準にあることに示されるように、全般的な満足度がいかなる要因に規定されているのかを指摘することは容易でない。仮説的に提示するのであれば、学位取得に対する満足度は、「自己評価の向上」など主観的な意味づけから得られる満足と、職場における待遇の向上など実利的な効果から得られる満足によって規定されているが、それらはそれぞれ独立に影響を及ぼしており、どちらの影響力が強く現れるかは専攻分野（グループ）によって異なっている、ということになる。さらにいえば、専攻分野によってどちらが重視されるかについては、学問分野の性格の違いだけでなく、専攻分野ごとの学位取得者の性別、年齢、就業状況などの社会的属性、学位取得までの学修プロセスの違い等を反映するものと推測される。この点についての解明は、各専門分野における学位取得の意味の違いを端的に示すことでもあり、今後の本調査における課題としたい。

8. まとめ

本稿では、2000年6月および12月に実施した「1年後・5年後調査」の結果を報告した。とくに6月実施分の調査（1998年10月期および94年10月期申請者が対象）では、本機構が行う学位授与制度の最大の利用者層である、短期大学および高等専門学校の認定専攻科修了見込による申請者（取得者）がはじめて調査対象者に含まれたこともあり、専攻分野を基軸とするグループ別の単純集計を用いて、グループ間での差違を中心に、学位取得後の現状等に関する調査結果を網羅的に記述してきた。したがって、学位審査研究部がこれまでに実施した「フォローアップ調査」や「直後調査」の分析結果と重複する点も多く、とくに新しい知見が得られたとは言いがたい。そこで、ここでは今後の「1年後・5年後調査」の課題を総括することにより、本稿のまとめにかえることとしたい。

① 同一専攻分野内部での分散（バラツキ）の説明

これまでに行った調査の結果から、専攻分野（グループ）ごとの特徴についてはすでに十分に把握がなされ、またそれらの構造が安定的なものであることが確認されている。しかしながら、同一グループ内であっても、学位取得によって「大卒」と扱われるようになった人とならない人、満足度の高い人と低い人等がいることは当然であり、しかもバラツキは十分に大きい。

これらのバラツキがいかなる要因に規定されているかについては全く解明されておらず、同様に専攻分野間での差違を説明する要因についても現段階では推論の域を出ないものも多い。1.1（調査の概要）でも記したように「1年後・5年後調査」は、学位取得の意義について、単にその「平均値」を明らかにするだけでなく、各人の学位取得までのプロセス、取得後の職業キャリア等と関連付けながら解明することを目的として始められたものである。これまで、各専攻分野ごとの計量的な分析を行おうとする際に障壁となっていたのは、サンプル数が量的に限られていたことに過ぎない。近年、急速に学位取得者数が増加していることから、複数回の調査データをあわせて用いることにより、一部の専攻分野においては十分なサンプル数を得ることが可能になってきている。したがって今後の調査結果の報告においては、専攻分野を限定して、同一分野内での各質問項目間の関連に重点をシフトしてゆく必要がある。

② 制度の定着にともなう経年的な変化の分析

機構の学位授与制度が創設されてから既に10年間が経過し、近年では学位取得者数は年間1500名を越えている。こうした制度の定着にともなって、機構が授与する学士の学位に対する社会的評価がどのように変化してきたのかを明らかにすることも本調査の課題となる。調査票に設けた自由記述の解答欄には、依然として「機構の知名度が低い」、「積極的なPR活動を望む」という声が多く寄せられており、機構として組織的な広報活動を行うことが求められていることはいままでもない。一方で、機構が授与する「学士」に対する社会的評価は、学位取得者の取得後の活躍によって社会に浸透してゆく性格を有するものでもある。一部の専門的職業において、国家試験の受験資格の一部として機構が授与する学士の学位が認められるようになったことなどは、その一例として挙げられるだろう⁹⁾。機構が行う学位授与制度は、大学卒業を伴わずに「学士」が取得できるという点で、きわめてユニークな存在である。したがって、単に新設大学の知名度が向上してゆく過程とは異なって、我が国ではいまだ馴染みの薄い「学士」の概念が、社会的にどのように認知され浸透してゆくのか、その過程を明らかにすることでもあり、本機構に課せられた重要な研究課題の一つであるということができる。

③ 大学卒業者に対する他の調査結果との比較

「1年後・5年後調査」は本機構における学位取得者のみを対象にした調査であり、本調査から明らかにされる「学位取得の意味」は取得者の主観的評価に基づいたものである、という限界を免れない。本来、機構の授与する「学士」の社会的評価を明らかにするためには、同等の「学士」を取得する大学卒業生を対象とした調査結果等との比較を行うことが求められる。もちろん、本制度の利用者層は制度の特質上、一般の大学卒業生とは、そのプロフィールが異なる点も多く（専攻分野の偏り、取得時の年齢、就業状況など）、単純な比較はできない。しかし、本調査では当初より、とくに学位取得後の職業キャリアの把握について、既存の統計資料や各種の調査との比較が可能になるように設計しており、この点についても今後の調査結果報告の中であわせて行うこととした。

以上のように、「1年後・5年後調査」は現状では、十分に初期の目的を達する段階まで到達していない。今後とも継続的に調査を実施することにより、本制度の円滑な運用と発展に資するデータを提供していきたい。末筆ではあるが、本調査に回答して頂いた学位取得者の皆様に感謝するとともに、引き続き「1年後・5年後調査」への協力をお願いする次第である。

<注・参考文献>

- 1 橋本鉦市・濱中義隆,「学士学位取得者の現状と意識－1年後・5年後調査の分析結果－」,『学位研究』,第13号,59-84頁,2000年
- 2 11グループの分類についての詳しい説明は,橋本鉦市・森利枝・濱中義隆,「学位授与機構における学位取得者の意識と動態－学位取得者のフォローアップ調査を中心に－」,『学位研究』,第11号,109-149頁,1999年,を参照のこと。
- 3 回答者数が20名に満たないグループについては,グループ別の集計値の提示を省略した。ただし,合計欄にはそれらの各グループの回答者が含まれているので,表中の各グループの合計値と,合計欄の数値は一致しない。
- 4 平成13年5月に実施された,管理栄養士国家試験の受験要領では,受験資格として,「4. 修業年限が4年(学位授与機構の認定する栄養学に関する専攻科での履修期間を含む。)である栄養士養成施設を卒業して栄養士の免許を受けた者及び平成13年3月の卒業者であって,栄養士免許申請中の者」が挙げられている(下線筆者)。
- 5 平成13年3月に大学の学部を卒業した者のうち,大学院等への進学者は10.8%である。(平成13年学校基本調査速報)
- 6 社会福祉士の一般養成施設など(1年以上)への入学資格の一つである,「一般大学(4年制)を卒業した者」に,当初,学位授与機構で学士の学位を取得した者は含まれなかったが,現在では大学卒業同等として認められている。(社会福祉士および介護福祉士法第7条第3号,および同施行規則第1条第3項)

[ABSTRACT]

The Current Situation and Opinions of the Earners of a Bachelor Degree of NIAD:
The Result of Follow-up Surveys in 1 year and 5years (II)

HAMANAKA Yoshitaka*

The National Institution for Academic Degrees (NIAD) was established in July 1991, and has awarded a Bachelor Degree to the applicants, who successfully completed an associate-degree program of junior college, college of technology or an equivalent level of education, and accumulated sufficient credits upon the completion of such a given program or education. As of Sep. 2001, 8487 successful applicants were awarded a Bachelor Degree.

The Faculty of Assessment and Research for Degrees of NIAD have conducted continual follow-up surveys to NIAD degree earners after 1 year and 5 years since they earned a degree to examine degree earners' experiences and opinions after earning a degree. The outcome of the survey is put to good use to improve the NIAD degree awarding scheme. This paper is a report on the "Follow-up Survey to degree earners after 1 year and 5 years" conducted in Jun. 2000 and Dec. 2000. The number of respondent is 713 (after 1 year) and 131 (after 5 years).

In chapter 1, I show profiles of degree earners and pointed that they could be classified into 11 groups by their chosen disciplinary fields and Preliminary Qualification (Kiso-Shikaku). Therefore all statistical tables about following topics are tabulated by the classification of degree earners. Then, the change of their experiences after earning degree, their current working status and treatment as degree-holders in their workplaces are analyzed (Chapters 2, 3, 4). Moreover, their experiences of job changing, acquiring of qualifications other than academic degree, and going to graduate school are examined in Chapter 5 and Chapter 6. In Chapter 7, what they think about significance of getting degree and how they satisfied with earning degree from NIAD are examined. Finally, I suggested future tasks of our Follow-up Survey in place of conclusion of this paper (Chapter 8).

*Research Fellow, Faculty of Assessment and Research for Degrees, National Institution for Academic Degrees